

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000075	土木一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備				担当課	土木課			
基本方針	02	市道などの整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
510117	土木一般管理事業		01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			土木建設部及び土木課に共通する事務経費を各課に割り振ると、事務が煩雑になることから管理主管課である土木課が土木課内で共通する事務経費と併せて一元的に管理する。 事務執行経費として、事務用品、デジタル複合機使用料、土木積算システムやCADシステムなどいわゆる経常経費的な事業であり、部全体の円滑な事務執行を推進する。							
対象 (誰・何を対象に)			土木建設部職員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			主にデジタル複合機・土木積算システム・CADシステムなどの維持管理や土木建設部で使用する消耗品等の管理、調達を行う。							
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		使用料及び賃借料	千円	6,490	7,746	8,644	6,788
		需用費	千円	3,901	3,957	4,368	3,041
		役務費	千円	1,350	1,293	1,237	1,390
		委託料	千円	1,664	1,268	1,532	2,989
		旅費	千円	8	222	7	76
		備品購入費	千円	40	86	35	65
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	25	0	25	27
		小計	千円	13,478	14,572	15,848	14,376
		B	人件費	千円	5,893	5,893	4,267
総事業費(A+B)	千円	19,371	20,465	20,115	19,239		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	63	14,572	15,848	13,342	
地方債・その他特財 コメント	道路占用料、諸収入(土木積算単価データ利用料下水道負担分)						
一般財源	千円	19,308	5,893	4,267	5,897		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000075 土木一般管理事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
目標							
実績							
目標							

事項	担当課評価																																	
<p>事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	土木建設部で共通する経費について一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく、執行することができる。																																	
<p>事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。																																	
<p>事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	土木建設部の経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
<p>事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%;"></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x				維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>土木建設部及び土木課に共通する事務経費について、一元的に管理し執行していくことで、効率的な事務執行ができる。</p>
成果の方向性		拡充	x																															
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000084	道路橋りょう管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備		担当課	土木課				
基本方針	02	市道などの整備を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	H28棚卸し（非公開）				
根拠法令	道路法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120121	道路台帳整備事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費
120203	道路橋りょう一般管理事業（土木課）	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：地図作成、測量業者等）							
		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		道路法第28条により、道路管理者は道路台帳を整備することが規定されている。道路工事等で形状等に変更があった箇所について、道路台帳を正確に補正し、調書及び図面を整備することで、最新の情報に更新している。また、市道に設置してある街路灯等を適切に維持管理することで、道路・橋りょう利用者の安全な通行を確保する。							
対象 （誰・何を対象に）		市民、道路・橋りょう利用者及び市職員							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		<p>道路台帳整備事業 道路工事等によって形状等に変化が生じた路線の道路台帳の調書及び台帳図の見直し並びに補正を行い、道路台帳及び道路台帳システムを更新する。</p> <p>業務概要 台帳補正：補正対象路線、新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 路線網データ作成：世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500をベース図とし、データ作成 道路台帳システム内データの更新</p> <p>道路橋りょう一般管理事業 市道に設置してある街路灯を適切に維持管理する。</p>							
関連事業 （同一目的事業等）									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	14,880	14,497	14,740	10,411
		委託料	千円	8,163	1,026	5,864	5,040
		旅費	千円	226	269	380	241
		負担金補助及び交付金	千円	2	30	8	11
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	253	0	0	0
	小計	千円	23,524	15,822	20,992	15,703	
	B	人件費	千円	2,720	2,720	854	884
	総事業費(A+B)	千円	26,244	18,542	21,846	16,587	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	21,008	20,567	15,704	10,666	
	地方債・その他特財コメント	道路占用料、諸収入（道路台帳コピー代）					
	一般財源	千円	5,236	-2,025	6,142	5,921	

計画事業評価表

計画事業		000084 道路橋りょう管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	補正必要箇所 の補正	目標	%	100	100	100	100
		実績			100	100	100
		単位コスト			185.42	218.46	165.87
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	回	500	500	500	500
		実績			550	550	550
		単位コスト					
	道路台帳閲覧 回数	目標	回	500	500	500	500
		実績			550	550	550
単位コスト							
成果指標名	目標	回	500	500	500	500	
	実績			550	550	550	
	単位コスト						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		道路台帳の整備については、道路法第28条で規定されている。また、道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、本事業により新しい情報に更新することは必要不可欠である。 道路・橋りょうの利用者の夜間の安全通行を確保するために、街路灯の維持管理を行う。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		道路台帳は、インフラに関する基礎的なデータとして、あらゆる行政その他の活動に資するものである。また、街路灯は道路管理者として設置しているものであり、夜間通行の安全性を確保しているものである。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		道路に関する膨大な情報である道路台帳は紙媒体が基本であるが、情報処理には電子媒体が効率的であり、双方の整備が必要となり、27年度にはシステムのバージョンアップを行っている。 また、街路灯にかかる光熱費を削減していくため、更新時に関係機関と調整し、LED街路灯への変更を検討する必要がある。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	x				維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び市民の経済活動などにも道路台帳の情報が必要となることから現状維持とする。 また、街路灯に要する経費も市民や道路・橋りょうの利用者の安心・安全を確保するうえで必要である。			
成果の方向性	拡充		x																																			
	維持		x			x																																
	縮小		x		x	x																																
	休廃止		x	x	x																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000086 除雪機械購入助成事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成8年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備	担当課	土木課					
基本方針	02	市道などの整備を推進する	新規継続区分	継続事業					
施策の大綱			実施計画区分	実施計画事業					
施策			自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
120301	除雪機械購入助成事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先: 自治会など)								
事務事業の意図	積雪の多い地域においてすべての市道を除雪することは物理的、時間的にも困難である。当該事業は、除雪計画路線ではない市道(生活道路)の冬期における交通を確保するため、地域住民等自治会が除雪のために、購入する除雪機械等の購入に対して助成を行うものである。自治会等地域住民による生活道路の除雪を推進するために、本補助制度を活用して、地域住民による除雪意識を高めることで、冬期の道路交通を確保する。								
対象	市民、市道、自治会等 (誰・何を対象に)								
事業内容	除雪路線以外の市が除雪できない市道を地元で除雪してもらうため、自治会等が購入する除雪機械等の購入費を補助する。福知山市除雪機械整備費補助金交付基準(内規)に基づく。 補助対象地区 下川口、上豊富、上川口、金谷、三岳、金山、雲原、佐賀、三和支所、夜久野支所及び大江支所管内の自治会、その他市長が特に認めた自治会 補助対象経費 除雪機械及び附属機具、農機具などに設置する除雪板 補助金の額 25万円を限度として、補助対象経費の2分の1以内の額								
関連事業	(同一目的事業等)								
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
		負担金補助及び交付金	千円	1,250	719	750	1,189		
		報酬	千円	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		小計	千円	1,250	719	750	1,189		
		B 人件費	千円	453	453	853	1,326		
総事業費(A+B)	千円	1,703	1,172	1,603	2,515				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	1,703	1,172	1,603	2,515				

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000086 除雪機械購入助成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	申請件数	目標	件	5	3	3	3
		実績		3	3	5	
		単位コスト		390.666	534.333	503	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	5	3	3	3
		実績		3	3	5	
		単位コスト					
	補助件数	目標	件	5	3	3	3
		実績		3	3	5	
単位コスト							
成果実績	目標	件					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		除雪計画路線ではない、大型の除雪車が入らない狭い道や自治会の住民が除雪したい市道(生活道路)等について、本補助制度を活用して自治会等で除雪機械を購入することにより、地域住民による除雪ができるため、例年、要望があり必要性が高い事業である。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		除雪機械購入助成は、積雪の多い地域からの要望の多い事業となっている。市の費用面において有効性が高く、効果的に実施できる制度である。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		補助金交付基準(内規)により、事業対象地区(自治会)が決められており、受益者負担の割合は必要であり、有効な財源の活用となっている。補助金の額は、25万円を限度とし、補助対象経費の2分の1以内の額としており、受益者負担割合についても妥当である。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)				
成果の方向性	拡充	x				除雪機械購入助成制度により、除雪計画で除雪できない市道での除雪作業を地域で補完するために、計画的に除雪機械を導入している自治会もある。地元の自助、共助を最大限に活用し、地域福祉の向上を図ることからも、自治会等による生活道路の除雪を推進することにより、事業を継続していく必要がある。
	維持	x			x	
	縮小	x		x	x	
	休廃止		x	x	x	
		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000089	道路維持管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備		担当課	土木課				
基本方針	02	市道などの整備を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	道路法								
構成予算事業			会計		款		項		目
120122	道路維持管理事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
120147	地域道路維持強化事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
120169	公用車（道路維持管理用）更新事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
120302	災害時緊急対応事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
120317	側溝等浚渫事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：工事業者等）								
	補助金（補助先：）								
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	道路維持にかかる管理経費であり、道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し、必要に応じて修繕を実施する。また、市街地や幹線道路の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行い、道路の保全を図る。また、災害時において、冠水するおそれのある箇所について適切に対応を行い、安全を確保するとともに、日々維持管理することで被害を未然に防止する。								
対象 （誰・何を対象に）	全市民 市道・超高齢自治会の幹線道路、集落間道路								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）	道路維持にかかる管理経費であり、土木課の根幹事業である。 道路維持管理事業：街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行う。また地元要望に対応する。 地域道路維持強化事業：高齢化が著しい自治会の集落内及び集落間の幹線道路に適切に対策を実施する。 公用車更新事業：老朽化した車両を計画的に更新を行っていく。 災害時緊急対応事業：冠水するおそれのある危険箇所の通行止めを速やかに行うことで、市民の安全を守ることができる。 側溝等浚渫事業：集落外・集落間の市道清掃や幹線道路などにおいて側溝や街路樹の落葉の清掃を行う。 災害応急復旧事業：災害により被災した道路、橋りょう、河川などを応急に復旧する。								
関連事業 （同一目的事業等）									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	43,042	55,050	49,504	62,229
		委託料	千円	36,953	26,586	106,080	28,918
		役務費	千円	13,659	24,694	24,622	29,832
		工事請負費	千円	1,000	1,350	4,118	6,769
		備品購入費	千円	1,484	1,330	3,019	2,425
		報償費	千円	1,150	1,120	1,065	0
		公課費	千円	77	18	49	79
		報酬	千円	0	0	0	1,059
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	97,365	110,148	188,457	131,311	
	B	人件費	千円	18,600	18,600	16,520	17,379
	総事業費(A+B)	千円	115,965	128,748	204,977	148,690	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	3,019	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	96,765	100,601	109,494	114,662	
	一般財源	千円	19,200	28,147	92,464	34,028	
			道路占用料、諸収入（放置自転車保管料）				

計画事業評価表

計画事業		000089 道路維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	工事、修繕件数	目標	件	302	289	327	265
		実績			302	289	327
		単位コスト			426.317	709.263	454.709
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件				
		実績			0	1	2
		単位コスト					
管理瑕疵責任事故件数	目標	件					
	実績						
	単位コスト						
成果指標名	目標	件					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保し、市民生活の向上が図れる。また自治会や地元住民等からの修繕要望が多く、速やかに対応していくことが求められている。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保でき、市民生活の向上の観点から、事業実施による有効性は増加している。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市道を適正に維持管理するうえで、必要不可欠な道路維持管理経費であり土木課の根幹事業である。安心・安全な道路交通を確保するため、道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設に損傷などがあれば、迅速に修繕を実施するなど対応している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 道路パトロール及び地元住民等からの通報をもとに、道路施設の損傷を迅速に調査し、修繕することで通行の安全を確保しているが、社会インフラの老朽化により、損傷箇所が増えてきている。また、街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々木々も大きくなり経費が係ることから維持管理できる範囲が減ってきている。状況によっては、土木課職員が直営で作業することも増えている。高齢化が進んでいる集落に対しても、適切な対策を実施することで疲弊する集落環境を健全に保全しており、今後についても現状維持とする。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
方向性	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000092	除雪関連事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備				担当課	土木課			
基本方針	02	市道などの整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
120123	除雪関連事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 除雪業者)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福知山市除雪計画に沿って、主要生活道路(市道)の除雪を行うことにより冬期の生活道路を確保する。近年、過疎高齢化による地元の自助・共助機能の低下、除雪業者の高齢化による業務辞退など諸課題があるなか、継続して安定した除雪事業を行うことにより、冬季における市内の道路交通の確保を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		市民、除雪対象市道								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		福知山市地域防災計画に定める雪害対策として主に雪寒地域等の路線について、除雪計画を定め、除雪及び凍結防止剤散布業務を委託し、冬期の道路交通を確保する。 路線数と距離数(平成27年度除雪計画) 除雪路線 343路線 198.9km 協議路線 72路線 60.0km 除雪対策期間 12月1日から翌年3月15日 除雪作業の基準 ・除雪路線 雪寒地域の積雪が10cmに達したときに準備作業を行い、午前5時時点で概ね15cmに達したときに除雪作業を開始する。 原則として地元自治会長からの要請により、午前5時時点で概ね15cmを超えるときは状況に応じて土木課長の指示で除雪作業を行う。								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	21,414	38,541	76,438	49,200
		使用料及び賃借料	千円	29,886	28,564	28,564	20,420
		需用費	千円	5,930	4,415	5,499	5,017
		役務費	千円	1,724	1,332	1,503	1,976
		公課費	千円	316	120	322	114
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,166	0
	小計	千円	59,270	72,972	113,492	76,727	
	B	人件費	千円	3,173	3,173	2,987	3,979
	総事業費(A+B)	千円	62,443	76,145	116,479	80,706	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 コメント	千円	12,787	13,185	0	0	
	地方債・その他特財 コメント	道路占用料					
	一般財源	千円	49,656	62,960	116,479	80,706	

計画事業評価表

計画事業		000092 除雪関連事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	路線数	目標	路線	415	415	415	415
		実績			415	415	415
		単位コスト			183.482	280.672	194.472
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	出動日数	目標	日	24	29	24	24
実績				24	29	24	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		住民ニーズに応えるとともに、除雪による道路の通行確保及び凍結防止を図る。冬期における市道の基本的な維持・管理、市民の安全・安心の確保のため、市道の管理者として取り組む必要性は高い。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		類似・重複した事業なし。 住民ニーズに応えるとともに、冬期における市民生活の確保と安全性の向上の観点から、有効性は高い。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		除雪計画に沿って積雪状況などにより、必要性・緊急度等を考慮し、効率的な除雪作業を実施している。 降雪状況等により、出動回数、出動状況が変わるため、年々の決算額は変動するが、除雪車両の借上料など固定経費については、長期継続契約の期間延長を検討するなど経費削減に努めていく。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は必要不可欠であり、現状維持とする。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況になってきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。今後、安定した除雪業務を維持していくための検討・対策が必要である。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000097	長田野工業団地維持管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	32	道路網の整備				担当課	土木課		
基本方針	02	市道などの整備を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	H28棚卸し(非公開)		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
120207	長田野工業団地維持管理事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
120225	長田野工業団地花いっぱい事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路維持費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 市内業者)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	長田野工業団地内の市道において、歩行者や通行車両の安全を確保するとともに、景観面、環境面についても配慮した維持管理を行い、工業団地の利便性の向上を図る。 長田野工業団地の玄関口であるロータリー内に芝桜を植栽しており、イメージアップを図るとともに交通安全対策、不法投棄の防止を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	全市民・長田野工業団地企業、長田野工業団地内市道								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	長田野工業団地内の市道を維持管理するために、老朽化などにより破損した道路構造物の補修、修繕を行うとともに、道路上に繁茂した街路樹の剪定及び除草を行う。 また、長田野工業団地のイメージアップを目的に、玄関口であるロータリーに地被植栽(芝桜)を実施しており(芝桜植栽については平成26年度で終了)、今後、除草作業など維持管理作業を定期的実施する。								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	7,000	6,235	8,824	8,926
		委託料	千円	6,000	4,499	4,564	3,910
		役務費	千円	900	1,402	1,005	987
		工事請負費	千円	8,300	1,070	6,382	7,725
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	22,200	13,206	20,775	21,548
B	人件費	千円	4,307	4,307	3,200	3,537	
総事業費(A+B)		千円	26,507	17,513	23,975	25,085	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	22,200	17,167	13,922	14,859	
地方債・その他特財 コメント	道路占用料、諸収入(長田野工業団地街路灯維持管理負担金)						
一般財源	千円	4,307	346	10,053	10,226		

計画事業評価表

計画事業		000097 長田野工業団地維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	修繕件数	目標	件	5	5	5	5
		実績			8	14	13
		単位コスト			2189.125	1712.5	1929.615
	除草等委託件数	目標	件	3	3	10	10
		実績			3	3	3
		単位コスト			5837.667	7991.667	8361.667
		目標					
		実績					
	単位コスト						
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
道路維持管理不良による事故件数	目標	件					
	実績			0	0	0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		長田野工業団地が完成してから相当の年数が経過しており、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており、今後、さらに老朽化が進むなかで、修繕要望がさらに増加することが考えられる。 長田野工業団地に対して、事業を実施していく必要性は大きい。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		長田野工業団地内において、老朽化などにより破損した道路構造物の補修、修繕を行うとともに、道路上に繁茂した街路樹の枝葉の剪定及び除草を行うことにより、交通安全・生産活動の有効性・工業団地のイメージアップにつながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		長田野工業団地内において、適正な維持管理をするうえで必要な維持管理経費であり、安心・安全な道路交通を確保するため、迅速に修繕を実施している。 また、道路占用料等を財源として、適正な維持管理を行っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 道路パトロール、地元などからの通報により、道路施設の損傷を迅速に調査し、修繕を実施している。 また、街路樹の剪定、除草、照明等の維持管理を適切に行い、道路環境の保全を図っているが、要望も多く対応できないものも多い。 課題としては、団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化が年々著しくなっており、改修・修繕要望が増加し、多額の費用が発生すると予想される。			
成果の方向性	拡充 × ○ × ×				
	維持 × ○ × ×				
	縮小 × × × ×				
	休廃止 × × ×				
皆減 縮小 維持 拡大					
コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000114 辺地・過疎対策事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成21年度
基本理念	32 道路網の整備	担当部名 土木建設部
基本方針	02 市道などの整備を推進する	担当課 土木課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	なし	自由区分3 棚卸し未実施
構成予算事業		会計
120307 辺地対策事業	01 一般会計	08 土木費
120315 過疎対策事業	01 一般会計	08 土木費
実施方法		項 目
国庫補助事業 府補助事業 市単独事業		
直接実施		
業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 測量設計業者)		
補助金 (補助先:)		
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	辺地・過疎地域における交通基盤を確保するため、辺地計画・過疎計画に基づいて市道の改良を行う。道路を改良することにより、良好な生活道路を確保し辺地・過疎地域の活性化を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	地元住民、道路利用者・辺地指定地域内の市道・過疎指定地域内の市道	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	辺地地域における交通基盤を確保するため、市道の舗装改良を行う。 大呂8号線道路改良工事 ¥6,356,880円 三岳金山線道路舗装改良工事 H28新規事業 過疎地域における交通基盤を確保するため、市道の新設・改良を行う。 生野線測量設計業務 ¥1,995,840円 山田線道路新設改良工事 ¥7,510,901円 旧国道線道路舗装改良工事 ¥2,665,440円 西角岬線道路新設改良工事 ¥8,576,280円 二瀬川大江山線道路改良工事 ¥40,651,474円 関蓼原線道路舗装改良工事 ¥5,177,520円	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	63,742	63,337	67,005	59,220
	委託料	千円	4,000	7,535	5,700	9,644
	需用費	千円	0	1,809	0	0
	公有財産購入費	千円	0	254	1,042	1,155
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,174	662
	小計	千円	67,742	72,935	74,921	70,681
B	人件費	千円	5,259	5,259	3,840	5,305
	総事業費(A+B)	千円	73,001	78,194	78,761	75,986
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	67,700	69,600	68,000	70,200
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	5,301	8,594	10,761	5,786

計画事業評価表

計画事業		000114 辺地・過疎対策事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	辺地（新設改良）実施件数	目標	路線	1	1	2	1
			実績			1	2	1
			単位コスト			7082.21	10911.845	10612.46
	活動実績	過疎対策事業路線数	目標	路線	7	6	4	8
			実績			6	3	7
			単位コスト			11851.798	18979.048	9339.179
	成果実績	辺地（新設改良）実施件数	目標	路線				
			実績					
			単位コスト					
成果実績	過疎対策事業路線数	目標	路線					
		実績						
		単位コスト						
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		辺地・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、辺地計画・過疎計画に基づいて、市道改良を行う。良好な生活道路を確保することで、辺地・過疎地域における、市民生活の向上と安全性の向上を図ることができる。 過疎地域 3支所管内全域 辺地地域 三岳・金山地域			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		辺地・過疎地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。これらのことにより、辺地・過疎地域の活性化に寄与することで、事業実施による有効性は増加している。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		辺地・過疎地域における交通基盤を確保するため、有利な財源である本地方債を活用し、辺地計画・過疎計画に基づき適正に事業実施している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持（現在の事業規模により継続実施） 辺地・過疎地域については、有利な財源である辺地対策債、過疎対策債を活用して事業を進めているため継続していく必要がある。 そのため、今後についても現状維持とする。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000115 道路新設改良事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度
基本理念	32 道路網の整備	担当部名 土木建設部
基本方針	02 市道などの整備を推進する	担当課 土木課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	なし	自由区分3 棚卸し未実施
構成予算事業		会計
120309	道路新設改良事業	01 一般会計 08 土木費
120310	道路部分改良事業	01 一般会計 08 土木費
120311	道路舗装改良事業	01 一般会計 08 土木費
実施方法		国庫補助事業 府補助事業 市単独事業
		直接実施
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 測量設計業者、土地家屋調査士協会など)
		補助金 (補助先:)
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地元要望に応えるとともに、道路の新設改良・部分改良・舗装改良による道路施設を整備することにより、緊急自動車の通行確保と沿道住民及び市民生活の向上と安全性の向上を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	地元住民・全市民・市道	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	数多くの地元要望等があるなかで、新設・部分・舗装改良路線について、必要度・緊急度、経済効果等を考慮しながら適正な事業実施を行う。(地元負担金:有) 道路新設改良:一定区間の現道拡幅改良工事や新規路線の工事を行う。 5路線 ¥9,220,711円 道路部分改良:現市道の部分的な排水対策や拡幅工事を行うもので既存施設を活用し、機能向上を図る。 11路線 ¥45,831,960円 道路舗装改良:未舗装道路の舗装新設や損傷した舗装の補修工事を行う。 3路線 ¥5,702,400円	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	48,600	51,312	66,554	73,899
	委託料	千円	0	5,250	18,421	8,919
	補償、補填及び賠償金	千円	0	3,070	1,661	4,823
	公有財産購入費	千円	0	1,059	856	975
	役務費	千円	0	64	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	48,600	60,755	87,492	88,616
B	人件費	千円	12,875	12,875	13,227	16,358
	総事業費(A+B)	千円	61,475	73,630	100,719	104,974
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	19,123
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	15,400	0	0
	その他特財	千円	405	52	53,229	786
	地方債・その他特財コメント	分担金				
	一般財源	千円	61,070	58,178	47,490	85,065

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000115 道路新設改良事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	新設改良路線数	目標	3	4	10	5
		実績		5	6	8
		単位コスト		2932.142	4265.887	2886.529
	部分改良路線数	目標	11	6	27	27
		実績		11	9	17
		単位コスト		4619.885	5633.073	2483.998
	舗装改良路線数	目標	3	2	11	12
		実績		3	5	10
		単位コスト		2716.800	4885.202	3965.397
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	市道道路認定路線数	目標	3733	3714	3727	3,710
		実績		3733	3714	3,727
	舗装改良工事舗装面積	目標	1000	1000	2000	3,000
		実績			2055	6,779
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	住民ニーズに応えるとともに、道路の拡幅等改良により、緊急自動車の通行確保と沿道住民及び市民生活及び安全性の向上が図られる。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	住民ニーズに応えるとともに、道路新設・部分・舗装改良により市民生活及び安全性の向上の観点から、有効性は増加している。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	市道の安心安全な道路交通の確保のため、また、地元要望等による道路新設・部分・舗装改良路線について、必要性、緊急度、経済効果等を考慮し、適正な事業実施を行っている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 地元要望が直結する事業であるため、継続した予算確保が必要である。そのため、今後についても現状維持とする。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000119	橋りょう維持管理事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部
基本理念	32	道路網の整備		担当課	土木課
基本方針	02	市道などの整備を推進する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	H28棚卸し(公開)
根拠法令	道路法				
構成予算事業		会計		款	項
120125	橋りょう維持管理事業	01	一般会計	08	土木費
					02
					道路橋りょう費
					04
					橋りょう維持費
120175	橋りょう長寿命化修繕事業	01	一般会計	08	土木費
					02
					道路橋りょう費
					04
					橋りょう維持費
120324	橋りょう長寿命化対策事業	01	一般会計	08	土木費
					02
					道路橋りょう費
					04
					橋りょう維持費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
	直接実施				
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				
	補助金 (補助先:)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	本市には、2m～1.5mが915橋、1.5m以上が186橋と合計1,101橋ある。市内全域の橋梁について、経年による老朽化が進んでいることから、安全な通行のための適正な機能を保持するため維持管理を行い、市民生活の安心安全の向上を図る。今後老朽化する道路橋の増大に対し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと方針を転換し、修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図り、道路橋の安全性、信頼性を確保する。また、橋りょうの点検においては、道路法に基づき、平成30年度までに全橋りょうの実施が義務づけられており、点検結果に基づき修繕計画を策定し、計画的に維持管理を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市民、利用者、市道の橋りょう				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市内の全橋りょうの近接目視点検を平成30年度までに実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定する。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕を行い、延命化を図り長期的なコスト縮減と道路利用者の安心安全な通行を確保する。橋りょうの塗装部、高欄、橋台などの損傷部について、修繕若しくは工事による機能回復を図り、健全性の確保を図る。橋梁長寿命化点検・修繕事業においては社会資本整備総合交付金(補助率55%)を活用し実施する。				
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	95,000	平成27年度	18,552	平成26年度	0	平成25年度	7,699
		需用費	千円	2,000	2,277	1,646	1,024				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	1,260				
小計	千円	97,000	20,829	1,646	9,983						
B	人件費	千円	2,267	2,267	1,707	2,653					
総事業費(A+B)	千円	99,267	23,096	3,353	12,636						
財源内訳	国支出金	千円	52,250	9,652	0	4,319					
	府支出金	千円	21,375	673	0	0					
	国・府支出金コメント	国庫(社会資本整備総合交付金)、府(府市町村体制づくり支援交付金)									
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	2,000	3,014	0	2,284					
地方債・その他特財コメント	道路占用料										
一般財源	千円	23,642	9,757	3,353	6,033						

計画事業評価表

計画事業		000119 橋りょう維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	管理橋梁数	目標	橋	1101	1101	1102	1102
		実績			1101	1101	1102
		単位コスト			20.977	3.045	11.466
	橋梁点検、計画策定(単年度)	目標	橋	425	137	1	7
		実績			77	1	7
		単位コスト			299.948	3353	1805.143
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
修繕橋梁	目標	橋	5	10	10	10	
	実績			4	5	2	
橋梁点検、計画策定	目標	橋	333	137	1	7	
	実績			77	1	7	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		橋りょう施設を長く良好な状態で維持するため、長期的かつ計画的な補修計画の策定を行い、計画に基づき補修を施すことで橋りょうの延命化を図る。 また、市民、利用者の安心安全な通行を確保するため必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		事業実施により、施設の維持と通行者の安全が図れる。 事業実施により、施設の維持管理費用の縮減、通行者の安全確保が図れる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		交付金事業を活用して、橋りょうの損傷度合を把握し、修繕計画を策定している。 策定計画に基づいて計画的に補修を行っていくことで、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換でき維持管理費の縮減につながる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 必要な修繕を適宜実施していくことで、橋りょうの通行の安全確保及び延命化によるコスト縮減を図っており、今後についても現状維持とする。 課題としては、今後、老朽化する道路橋が増大することから、維持管理を行うために、多大なコストと労力が見込まれる。費用の縮減を図りつつ、有効な財源を活用して事業を計画的に進めていくことが求められる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減				
	縮小				
	維持				
	拡大				
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000833	北部地域多目的グラウンド周辺整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備		担当課	土木課				
基本方針	02	市道などの整備を推進する		新規継続区分	新規事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
120341	福知山北部地域多目的グラウンド周辺整備	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		近年、国道9号線沿いに大型商業施設イオンが開業したことにより、かしの木台地区周辺において、慢性的な交通渋滞が発生している。また平成20年度に、当地区内において2件もの重大事故が起こっている。このような慢性的な交通渋滞を解消、分散化させるとともに、地域の安心安全を図るため、市道岩井岩井新町線の新設改良工事を行う。また、イオン福知山店は、地元自治会と災害協定を交わしており、災害時には避難所へのアクセス道路として活用できる。							
対象 (誰・何を対象に)		道路通行者、周辺住民など							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		福知山北部地域多目的グラウンド周辺整備事業として、市道岩井岩井新町線の新設改良工事を実施する。全区間L=328.8mのうち、平成26年度施工延長183m。残区間延長145.8mについては、平成27年度施工する。 道路新設工事 L=145.8m 土工V=3840m3 自由勾配側溝L=279m L型側溝工L=182m 舗装工A=1200m2 等 街路灯設置工事 道路照明等設置工 N=5基							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	0	48,177	51,918	0
		委託料	千円	0	1,434	555	0
		需用費	千円	0	130	0	0
		役務費	千円	0	3	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	92	0
		小計	千円	0	49,744	52,565	0
	B	人件費	千円	0	1,360	1,280	0
		総事業費(A+B)	千円	0	51,104	53,845	0
財源内訳	国支出金		千円	0	0	51,918	0
	府支出金		千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント						
	地方債		千円	0	46,900	0	0
	その他特財		千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント							
		一般財源	千円	0	4,204	1,927	0

計画事業評価表

計画事業		000833 北部地域多目的グラウンド周辺整備事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	実施路線	目標	路線数		1	1	
			実績			1	1	
			単位コスト			51104	53845	
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	実施路線	目標	路線数		1	1	
実績					1	1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		当該路線を整備することにより、混雑する交通量の分散化を図ることができる。また、災害協定を結んでいる大型商業施設への避難道路としても活用することができ、安心・安全なまちづくりに関連し、利用者、沿線住民の安全を確保するとともに利便性の向上を図る。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		道路整備により、市民生活の安全性及び生活環境の向上を図る。また、災害発生時における防災活動での物資などの確保、駐車場としての提供を受けていることから事業実施していくことは、効果的である。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		充当率の高い地方債(旧合併特例債)を活用し、効率よく事業を実施する。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成27年度にて全線開通のため終了。				
成果の方向性	拡充	×				
	維持	×				×
	縮小	×		×		×
	休廃止	○	×	×		×
	皆減		縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000834	長安寺公園周辺道路改良事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度		担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備			担当課	土木課			
基本方針	02	市道などの整備を推進する			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
120342	長安寺公園周辺道路改良事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		当該事業の対象路線である、市道新庄長安寺線は、都市公園や本市の観光名所のひとつである長安寺へ通じる道路である。しかし、現況幅員が3.5mと離合ができないほど狭い1車線の道路であることから、拡幅改良を行い、大型バスなどの乗り入れをスムーズにする。 地元からの市道改良要望に基づき、地域振興や観光振興等を考慮し実施する。							
対象 (誰・何を対象に)		道路利用者、周辺住民、観光客など							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市道新庄長安寺線は、道路側溝もなく排水不良な状態であることから道路改良工事にあわせて側溝整備を行う。 平成27年度事業内容：舗装工L=190m、側溝工L=76.8m							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		工事請負費	千円	0	23,745	0	0
		補償、補填及び賠償金	千円	0	362	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	0	24,107	0	0
		B	人件費	千円	0	1,360	0
総事業費(A+B)	千円	0	25,467	0	0		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	22,800	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	0	2,667	0	0		

計画事業評価表

計画事業		000834	長安寺公園周辺道路改良事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施路線	目標	路線数		1	1	
		実績			1	0	
		単位コスト			25467		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施路線	目標	路線数		1	1	
実績				1	0		
目標							
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		当該路線を整備することにより、離合をスムーズにすることができ、市道の排水も良好な状態になる。また市道が拡幅されるため、本市の観光名所のひとつである長安寺への大型バスなどの乗り入れが容易になる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		道路整備することにより、利便性の向上を図ることができる。また、観光名所である長安寺への乗り入れがスムーズになるため、観光誘致を図ることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		充当率の高い地方債(旧合併特例債)を活用し、効率よく事業を実施する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成27年度にて全線改良済みのため終了。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
	皆減		縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000117	広域交通網整備促進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度		担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備			担当課	土木課				
基本方針	03	道路のネットワークを充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	道路法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
120333	広域交通網整備促進事業		01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			<p>現在、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において交通混雑が頻繁に発生している。広域交通網促進として、交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、バイパス道路を整備し、市街地周辺部とのアクセスをスムーズにする。</p> <p>本事業で実施するのは、西町市寺線と福知山停車場奥榎原線。</p> <p>住民交流や観光施設への利用の活性化を図り、さらには、緊急避難路として位置づけ、合併後の本市において市西部地域の一体的な発展に資することを目的としている。</p>							
対象 (誰・何を対象に)			道路通行者・地元住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>事業概要</p> <p>西町市寺線は、駅南地域の整備に伴い増加する交通量を、駅南地域や国道9号線から外周環状道路に円滑に誘導し、市街区域の交通体系の充実を図るため、道路の新設改良を行う。</p> <p>また、福知山停車場奥榎原線は、トラック等の走行が多く渋滞が頻繁に発生している。混雑を解消し、車両を円滑に誘導するため、道路を改良し、夜久野方面、上豊富方面からの市街地中心部への乗り入れの充実を図る。</p> <p>西町市寺線 ￥68,173,920円 福知山停車場奥榎原線 ￥26,794,164円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	工事請負費	千円	108,000	68,174	87,274	88,558
		委託料	千円	1,000	20,087	41,941	6,653
		公有財産購入費	千円	10,000	6,701	804	0
		使用料及び賃借料	千円	0	4	0	0
		旅費	千円	0	2	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,000	0	0	0
	小計	千円	120,000	94,968	130,019	95,211	
	B	人件費	千円	3,627	3,627	3,413	4,244
	総事業費(A+B)	千円	123,627	98,595	133,432	99,455	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	114,000	90,200	124,400	90,400	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	9,627	8,395	9,032	9,055	

計画事業評価表

計画事業		000117 広域交通網整備促進事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	実施路線数	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2
		単位コスト	61813.5	49297.5	66716	49727.5
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	実施路線数	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	駅南地域や国道9号沿線周辺において、頻繁に発生している交通混雑を解消するため、広域交通網促進として、道路網を整備・充実していくことは必要不可欠である。合併により、市域が広がった本市においてバイパス道路を整備し、市街地中心部と周辺部とのアクセスをスムーズにする。また、緊急時の避難道路としても機能するものである。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	本事業により、広域交通網促進として市道を改良することは、市民生活の向上と安全性の向上が図られる。また、アクセス性の向上が図れることから有効性は増加している。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	合併特例期間において、充当率の高い合併特例債を活用することで、効率よく事業を実施している。また、国土交通省からの建設発生土を活用することによりコストの縮減を図っている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 広域交通網促進として早期に完成する必要がある。そのため、今後についても現状維持とする。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000118	社会資本整備総合交付金							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備		担当課	土木課				
基本方針	03	道路のネットワークを充実する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	道路法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120336	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：設計業務は入札による）							
		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国において社会資本の円滑な整備促進を目的として社会資本整備総合交付金が創設されている。京都府が設定する社会資本整備計画である「丹後・中丹地域の観光と産業の振興を支援する交通基盤施設の整備と安心・安全なまちづくり」に関連した整備により、道路新設、舗装改良、自然災害防止工事などを行う。事業実施で交通基盤施設を整備することにより、観光及び産業の振興を図り、利用者、沿線住民の安全を確保するとともに利便性の向上を図る。								
対象 （誰・何を対象に）	市民・沿線住民・市内市道								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）	幹線道路などにおいて、新設改良、舗装改良、自然災害防止など大規模事業については、年次計画を立てて財源として有利な社会資本整備総合交付金（補助率55%）を活用して事業を実施している。併せて、歩道整備、交通安全対策、防災危険箇所対策を実施することにより、安心・安全な道路ネットワークを形成する。 交付金計画名：京都府内における通学路等の交通安全対策の推進 京都府内における道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進								
関連事業 （同一目的事業等）									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	38,000	16,249	51,593	14,608
		工事請負費	千円	37,000	3,237	47,241	92,078
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5,000	0	446	0
	小計	千円	80,000	19,486	99,280	106,686	
	B	人件費	千円	7,253	7,253	5,120	5,747
	総事業費(A+B)	千円	87,253	26,739	104,400	112,433	
財源内訳		国支出金	千円	44,000	10,542	53,382	56,998
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	32,400	4,300	31,000	39,200
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	10,853	11,897	20,018	16,235	

計画事業評価表

計画事業		社会資本整備総合交付金				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	実施対象路線	目標	5	6	3	9
		実績		6	7	7
		単位コスト		4456.5	14914.286	16061.857
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	実施対象路線	目標	5	6	3	9
		実績		6	7	7
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		社会資本整備総合交付金事業として、安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行い、利用者、沿線住民の安全を確保及び利便性の向上を図る。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		道路整備により、市民生活の安全性の向上を図るとともに生活環境の整備が行われる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、効率よく事業を実施している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用する中で安心安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても現状維持とする。ただし、国からの交付金については、全国的に要望が多いことから、本市の要望通りには確保ができないことが課題である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000099	交通安全対策整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	32	道路網の整備				担当課	土木課		
基本方針	04	人にやさしい交通施設を整備する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	道路法								
構成予算事業			会計		款		項		目
120208	交通安全対策整備事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
120226	通学路安全対策事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	市道の道路管理者として、通学路を含めた適切な交通安全対策を実施する。交通安全対策を行うことにより、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。通学路についても、同様に、適切に安全対策を進めることで、通学中の児童・生徒等の安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。								
対象 (誰・何を対象に)	市民、通学中の児童・生徒、市道全域、市道上交通安全施設								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	交通安全対策として、道路反射鏡、防護柵、区画線の設置や交差点改良などを行う。また、通学路における危険箇所についても、地元、学校、PTAなど関係機関と連携を取るなかで、交通安全対策(警戒標識・区画線・道路反射鏡設置・路肩拡幅など)を行う。								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	19,670	14,219	18,093	23,106
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	38	2,107
小計	千円	19,670	14,219	18,131	25,213	
B	人件費	千円	3,173	3,173	2,560	2,653
総事業費(A+B)		千円	22,843	17,392	20,691	27,866
財源内訳	国支出金	千円	0	0	496	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	1,000	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	21,843	17,392	20,195	27,866	

計画事業評価表

計画事業		000099 交通安全対策整備事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	実施箇所数 (交通安全)	目標	90	90	90	93
		実績		46	49	73
		単位コスト		378.087	422.265	381.726
	実施箇所数 (通学路)	目標	30	30	30	38
		実績		26	30	30
		単位コスト		668.923	689.7	928.867
成果指標名	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果実績	実施箇所数 (交通安全)	目標	90	90	90	93
		実績		46	49	73
		単位コスト		378.087	422.265	381.726
	実施箇所数 (通学路)	目標	30	30	30	38
		実績		26	30	30
		単位コスト		668.923	689.7	928.867
成果指標名	目標					
	実績					
	単位コスト					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	市道の道路管理者として、危険箇所等の交通安全対策を実施し、交通事故防止、交通の円滑化を図るとともに、通学路についても、通学中の児童・生徒などの安全性を高めることが必要である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急性、優先度などを見極めながら、通学路対策を含めた交通安全対策を適切に実施している。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) めまぐるしく変わる道路交通状況の中、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。また、通学路についても、同様に、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで適切に安全対策を進めることで、通学中の児童・生徒等の安全性を高める。道路の安全性の確保と保護者や地域住民の不安を軽減に寄与しており、今後についても現状維持とする。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000107 中心市街地活性化関連道路整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備				担当課	土木課			
基本方針	04	人にやさしい交通施設を整備する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
120173	中心市街地活性化関連道路整備事業		01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者 :)									
	補助金 (補助先 :)									
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 中心市街地において、歴史的資産や文化を活用し、快適で調和の取れた街並みの形成と向上を図るために、中心市街地活性化基本計画に基づいて、街並み環境整備を進める。まちなみに配慮した道路舗装、路上施設を整備することにより、リニューアルが進む広小路商店街と一体化したまちづくりに寄与することができる。通行車両及び歩行者の安心、安全な道路交通を確保すると共に、中心市街地の賑わい創出に寄与することができる。									
対象	(誰・何を対象に) 市民・中心市街地内市道									
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) リニューアルが進む広小路商店街の景観に配慮した道路改良を行う。街並みに配慮して、広小路本町線においては電線類地中化工事、舗装改良工事などを実施する。京街道の道路を城下町の街なみに合うよう道路改良工事を行う。 広小路本町線 ¥3,898,800円 京町線 ¥15,525,040円									
関連事業	(同一目的事業等)									
コスト	A	工事請負費	千円	252,000	15,188	0	0			
		委託料	千円	0	3,899	10,558	2,835			
		補償、補填及び賠償金	千円	25,000	337	0	0			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		小計	千円	277,000	19,424	10,558	2,835			
		B	人件費	千円	3,627	3,627	1,280	1,326		
		総事業費(A+B)	千円	280,627	23,051	11,838	4,161			
財源内訳	国支出金	千円	138,500	0	5,278	941				
	府支出金	千円	3,800	0	0	0				
	国・府支出金コメント	国庫(社会資本整備総合交付金)、府(みらい戦略一括交付金)								
	地方債	千円	124,600	0	3,100	941				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	13,727	23,051	3,460	2,279					

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000107 中心市街地活性化関連道路整備事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	道路整備	目標	路線	2	2	1	2
		実績		2	1	2	
		単位コスト		11525.5	11838	2080.5	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	道路整備	目標	路線	2	2	2	2
実績		2		0	2		
目標							
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		中心市街地活性化基本計画に基づく街並み環境整備事業の一環として、歴史的資産や文化を活用し、快適で調和のとれた中心市街地の形成と向上を図る。 地元住民との協働により、景観に配慮した道路整備を行う。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		街づくり協定に基づく景観整備と同調し、地元住民との協働により、道路環境の整備を行い、街なみの形成を図ることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		街並みの景観と調和した道路環境を整備することにより、中心市街地の活性化に寄与することができる。 事業実施にあたっては、社会資本整備総合交付金(国庫補助)を活用している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 京町線は、平成28年度完了予定である。 広小路本町線については、継続して事業を進めていく。施工箇所が、商店街という特殊性があるので、早期に完了する必要がある。 そのため、今後についても現状維持とする。 電線類の移設補償費については、国庫補助対象外となるため、財源の確保が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
休廃止	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000116	防衛施設周辺整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備		担当課	土木課				
基本方針	04	人にやさしい交通施設を整備する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120312	防衛施設周辺整備事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 測量設計業者)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		自衛隊福知山駐屯地の訓練場に隣接する市道旭が丘小谷ヶ丘線は、周辺住民の主要な生活道路である。当該区間は、整備済みの荒木神社堀線と訓練場との間に位置しており、一部幅員は狭小であり、通行車両の離合も危険であり歩道もない状況である。また福知山駐屯地の進入路として利用されているため、市民と防衛施設が利便性と安全性をともに享受できるよう、拡幅整備し、駐屯地周辺の民生安定を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		歩行者(近隣住民、通勤、通学) 通行車両(一般車両、自衛隊車両)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		本事業は、防衛施設周辺整備事業とし防衛省の補助金(補助率70%)を活用して実施するものである。防衛施設周辺の生活環境を整備するため、旭が丘小谷ヶ丘線の改良工事を行う。 全体延長L=280.0m(舗装工、区画線工、ボックスカルバート工など)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	78,049	18,000	28,518	0
		補償、補填及び賠償金	千円	8,057	736	31	3,743
		需用費	千円	400	276	17	27
		旅費	千円	187	90	89	78
		使用料及び賃借料	千円	3,030	85	787	200
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,200	0	9,059	24,379
	小計	千円	90,923	19,187	38,501	28,427	
	B	人件費	千円	2,493	2,493	2,773	3,095
	総事業費(A+B)	千円	93,416	21,680	41,274	31,522	
財源内訳	国支出金	千円	62,177	14,130	26,507	19,076	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント	国庫補助(防衛施設周辺整備事業)					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	31,239	7,550	14,767	12,446	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000116 防衛施設周辺整備事業				
活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動実績	路線数	目標	1	1	1	1
		実績		1	1	1
		単位コスト		21680	41274	31522
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
成果実績	進捗率	目標	100	50	40	24
		実績		50	28	22
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、自衛隊大型車両と一般車両との離合も危険な状態であるため、道路整備が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		事業実施することにより、自衛隊大型車両と一般車両の安全な離合が可能になり、利便性と安全性が図れ、駐屯地周辺の民生安定が確保される。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		補助率が良い防衛補助金を有効に活用し、生活道路の改修を実施している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 本事業は、防衛施設周辺整備事業とし防衛省の補助金を活用して実施するものであるが、補助率が良い防衛補助金を有効に活用し、事業を実施し出来るため今後についても現状維持とする。 ただし、土木課の当事業は平成28年度で完了するため、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業個所の検討、選定が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000120	治水対策事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	土木課				
基本方針	03	治山・治水対策を強化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	河川法第99条、河川法施行令第54条									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550305	持原池管理事業	01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	
550306	樋門管理事業	01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	
550391	由良川排水機場管理事業	01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		<p>国・府と市、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守っていくことができる。</p> <p>台風や豪雨による由良川の増水に備えるとともに、適切な対策を講じることで浸水被害の防止を図る。また由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行い、河川流域住民はもとより市民の安心安全な暮らしを守る。</p>								
対象 (誰・何を対象に)		河川流域住民、市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>国土交通省から委託を受けている排水機場(法川・荒河)、弘法川樋門等に市嘱託職員を配置し、運転・操作業務を行う。</p> <p>由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員と操作補助員として市職員を派遣し、各排水機場において水位監視、樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作などを行う。</p> <p>また、台風等の大雨による出水時における河川からの逆流を防止するため、神谷川、天井川樋門の開閉操作を地元自治体に委託する。</p> <p>また、管理協定書に基づいて、農業用ため池「持原池」を洪水調整池として維持管理しており、市街地の浸水を防止している。</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	1,865	1,821	705	720
		役務費	千円	216	216	216	210
		負担金補助及び交付金	千円	0	188	0	0
		需用費	千円	179	106	122	167
		賃金	千円	0	78	0	0
		使用料及び賃借料	千円	50	50	50	50
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	5	0	0	0
	小計	千円	2,315	2,459	1,093	1,147	
	B	人件費	千円	11,813	11,813	13,157	13,272
	総事業費(A+B)	千円	14,128	14,272	14,250	14,419	
財源内訳	国支出金	千円	11,577	12,688	12,586	13,114	
	府支出金	千円	800	598	781	0	
	国・府支出金コメント	国庫支出金(河川費委託金)、府支出金(河川費委託金)					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	1,751	986	883	1,305	

計画事業評価表

計画事業		000120 治水対策事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	管理施設	目標	施設	7	7	5	5
		実績			7	5	5
		単位コスト			2038.857	2850	2883.8
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	管理施設	目標	件	7	7	5	5
実績				7	5	5	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		近年、とくにここ数年において台風や集中豪雨等による自然災害が頻発するなかで、台風や豪雨による河川の増水に備えるとともに、有事に備えて適切な対策を講じることで浸水被害の軽減を図る。 治水対策として、河川流域住民の安心安全な生活を守るうえで必要な事業である。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		国・府と市、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことが、河川流域住民の安心安全な生活を守る上で有効であり継続していくことが必要である。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		由良川排水機場(法川・荒河)、弘法川樋門施設等及び府管理樋門(天井川樋門・神谷川樋門)については、国・府からの委託事業であり、国及び府の委託金により事業を実施している。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td>○</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	x				維持	x		○	x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 河川法第99条及び同法施行令第54条の規定に基づいて、国・府から受託しており、今後も引続き、国・府・地元と連携して事業を行っていく必要があることから、現状維持とする。			
成果の方向性	拡充		x																																			
	維持		x		○	x																																
	縮小		x		x	x																																
	休廃止		x	x	x																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000121	河川維持管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	土木課		
基本方針	03	治山・治水対策を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	河川法								
構成予算事業			会計		款		項		目
550317	河川維持管理事業	01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		本市には380もの河川がある。河川を適正に維持管理することにより、河川を健全に保ち、流下能力を保持することにより、出水時の被災を未然に防止し、河川流域住民はもとより市民の安心・安全を守る。							
対象 (誰・何を対象に)		市民、特に河川流域住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		河川の健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修、工事、河川敷の除草などを実施する。流下能力を確保するため、河川内の堆積土砂を浚渫して河川断面を確保し、生活環境の整備・災害防止を図る。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	工事請負費	千円 2,500	2,619	1,961	5,227
		役務費	千円 1,300	1,999	1,488	1,615
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 1,000	0	3,895	3,700
	小計	千円 4,800	4,618	7,344	10,542	
	B	人件費	千円 3,173	3,173	426	2,211
	総事業費(A+B)	千円 7,973	7,791	7,770	12,753	
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金 コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 111	140	111	108
	地方債・その他特財 コメント	準用河川占用料				
	一般財源	千円 7,862	7,651	7,659	12,645	

計画事業評価表

計画事業		000121 河川維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	河川維持管理延長	目標	k m	371	371	371	371
		実績			371	371	371
		単位コスト			21	20.943	34.375
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				河川数	河川	380	380
		目標					
		実績		380	380	380	
		目標					
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		河川を適正に維持管理することにより、河川を健全に保ち、流下能力を保持する。出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心、安全な生活を守る。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		河川の流下能力の確保により、災害防止効果を高め、市民生活の安全性の向上を図るとともに河川周辺的生活環境の向上に努める。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市管理河川を適正に維持管理するため必要であり、安心・安全な河川環境の確保のため、河川パトロール及び地元などからの要望により、適正な維持管理を図る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
<small>本市には380もの河川があるため、全ての河川を適正に維持管理することは、非常に困難であるが、河川を健全に保ち、流下能力を保持することにより、出水時の被災を未然に防止し、河川流域住民はもとより市民の安心・安全を守らなければならないため、今後についても現状維持とする。</small>					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000122	災害復旧事業				
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部	
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化		担当課	土木課	
基本方針	03	治山・治水対策を強化する		新規継続区分	継続事業	
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業	
施策				自由区分3	棚卸し未実施	
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法					
構成予算事業		会計		款		
項目		目				
120153	道路橋りょう災害復旧事業	01	一般会計	11	災害復旧費	
550386	河川災害復旧事業	01	一般会計	11	災害復旧費	
120104	土木施設災害復旧事業	01	一般会計	11	災害復旧費	
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業	
	直接実施					
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 測量設計業者)					
	補助金 (補助先:)					
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	集中豪雨による被害を受けた道路、及び河川を災害復旧工事により速やかに復旧することにより、道路利用者、沿線住民の安全の確保及び利便性の向上を図る。					
対象 (誰・何を対象に)	市民、市管理の市道・河川など					
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	市民の安心・安全を確保するために、被災した箇所の道路の通行上の安全の確保や、河川の護岸の整備を行う。					
関連事業 (同一目的事業等)						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	10,400	723,990	124,813	18,885
	需用費	千円	0	34,987	18,874	9,092
	役務費	千円	0	15,107	3,101	8,854
	委託料	千円	0	12,714	215,538	9,887
	補償、補填及び賠償金	千円	0	6	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	10,400	786,804	362,326	46,718	
B	人件費	千円	15,413	15,413	21,333	15,474
総事業費(A+B)		千円	25,813	802,217	383,659	62,192
財源内訳	国支出金	千円	0	0	71,038	9,180
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	94,800	46,100
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	25,813	802,217	217,821	6,912	

計画事業評価表

計画事業		000122 災害復旧事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	道路橋りょう災害箇所数	目標	箇所	1	24	33	10
		実績			23	8	4
		単位コスト			34879	47957.375	15548
	河川災害箇所数	目標	箇所	0	58	81	23
		実績			58	23	0
		単位コスト			13831.328	16680.826	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		集中豪雨や台風などにより被災した箇所の復旧を迅速に行い、市民の安全を守る。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		災害復旧を行うことにより、市民の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から、大変有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		被災状況を把握するなかで、必要性、緊急度等を考慮し、災害復旧工事を適正に実施している。できる限り、公共費での復旧を行い、補助金を活用した復旧を行う。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 災害が発生した場合には、必須の事業である。集中豪雨や台風などにより被災した箇所の復旧を迅速に行わなければならないが、被災状況を把握するなかで、必要性、緊急度等を考慮し、国の災害査定を受け復旧工事を適正に実施していくため、継続的でなく一定、復旧工事が完了すれば終了とする。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減		縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000970	調節池整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	土木課		
基本方針	03	治山・治水対策を強化する				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
550401	調整池整備事業	01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行っていく。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、法川及び弘法川流域住民はもとより全市民の安心・安全を図ることを目的としている。							
対象 (誰・何を対象に)		市民、とくに法川、弘法川流域住民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		内水被害対策として、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、治水対策を進めていく。 土木課においては、法川及び弘法川上流において、調節池・調整池を整備することで、流量調節による治水対策を実施し、弘法川、法川流域住民さらには全市民の安心・安全を図る。 具体的には、弘法川上流の準用河川西川に新たな調節池の設置を行う。また、法川上流では、堀地内の廃池となったため池(桃池、草池)を調整池に改修する計画で進めている。 西川調節池 ￥2,462,400円							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	90,000	平成27年度	2,462	平成26年度	0	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		小計	千円	90,000	2,462	0	0	0			
	B	人件費	千円	1,813	1,813	0	0	0			
		総事業費(A+B)	千円	91,813	4,275	0	0	0			
財源内訳		国支出金	千円	30,000	0	0	0	0			
		府支出金	千円	0	0	0	0	0			
		国・府支出金コメント	国庫(社会資本整備総合交付金)								
		地方債	千円	54,000	0	0	0	0			
		その他特財	千円	0	0	0	0	0			
		地方債・その他特財コメント									
		一般財源	千円	7,813	4,275	0	0	0			

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000970 調節池整備事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	調節池整備	目標	1	1		
		実績		1		
		単位コスト		4275		
	調節池改修	目標	2	0		
		実績		0		
		単位コスト				
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	調節量	目標	30000	1		
		実績		1		
	調整量	目標	16000	0		
		実績		0		
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	平成26年8月豪雨による内水被害への対策として、国・府・市の3者による「由良川流域(福知山市内)における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、同年12月に、弘法川・法川流域の概ね5ヶ年の総合内水対策を策定し、その計画に基づいて治水対策を図る。 事業年度：H27年度～H31年度																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	平成26年8月豪雨と同程度の降雨が発生した場合での床上浸水の概ね解消を目指し、由良川本川の整備を踏まえつつ、総合的な内水対策を実施する。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	事業実施にあたっては、社会資本整備総合交付金(補助率55%)を活用する。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 事業年度がH27年度からH31年度までとなっているため、集中的に事業を進める必要がある。また、用地費については国庫補助対象外であり、合併特例債の充当を検討していく必要がある。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x			○	維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	x			○																												
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		